

9. 事務機器

中国の事務機市場概況

中国の事務機器（OA機器）市場は、2008年のリーマンショック時に一時的に落ち込んだが、内陸を中心とした中国政府の積極的な投資により順調に回復して伸びを示した。しかしながら、2012年以降の中国経済減速の影響を受け、鈍化傾向にある。さらに新政権による「新常态（ニューノーマル）」政策により経済の構造改革が行われ、投資主導から消費主導への路線変換を謳っている。中国の事務機器（OA機器）市場は、成長が鈍化したとはいえ中期的にはまだ緩やかな成長が期待できる巨大市場であり、今後もメーカー各社は重要市場として注力していくであろう。

中国の事務機器（OA機器）の特徴としては、商品セグメントとして、圧倒的に低価格セグメントであるモノクロが主流である。近年では、カラー機の低価格化が進み二ヶ台の割合までカラー低速機の販売も伸びている。一方、中国国内の景気後退や政府購買の減少もあり、全体的には成長鈍化が見られる。またアフターマーケット（トナー、インク、パーツ）は、互換品メーカーの台頭や模造品の影響により、他国とは異なり純正消耗品販売が市場に連動して伸びないという状況に直面しており、各OA機器メーカーはさまざまな対策を講じているが苦勞している。

多様な販売ルート

OA機器の販売ルートは、メーカーの直接販売もあれば、代理店を通じた販売もある。中国は国土が広く、直接販売は概ね沿岸部の大都市が中心であり、内陸部は代理店を通じて販売する傾向にある。また代理店もエンドユーザーに直接販売する場合と、さらに二次卸店などの代理店を通して販売する場合に分けられる。また電脳城とよばれる電器街での店頭販売や、営業担当やサービス担当を抱え直接エンドユーザーに訪問して顧客対応する訪問販売など、多種多様なルートでOA機器を販売している。なお最近の傾向としては、大都市を中心に家賃の高騰により、電脳城での店頭販売は減少傾向にある。

PP印刷分野への拡大

各OA機器メーカーはProduct Printing又はProfessional Printing（以下PP）と呼ばれる高速・高品質・大量印刷分野にも積極的に進出している。かつてオフセット印刷が担っていたこの分野は、デジタル化に伴いOA機器メーカーが得意とする電子写真方式が拡大しつつある。このPP印刷分野、特に企業内印刷、グラフィックアートなどの分野に各社が積極的に市場進出、事業拡大をしており、OA機器業界のトレンドとなりつつある。

顧客ニーズの多様化

中国経済の発展により、OA機器分野に対しエンドユーザーのニーズも多様化してきた。これに対し、各OAメーカーは、例えばエンドユーザーの印刷環境分析による総合的なコストダウン、ICカード認証と連携したセキュリティ管理、PCやサーバーなども含めた総合的なIT環境を提供するワンストップサービスなどを提案している。中国市場でも欧米諸国と同じようなオフィス環境を

求めるエンドユーザーも増加傾向にあり、従来のOA機器単体の販売（いわゆる箱売り）に変化が生じている。

一方、政府系顧客や中国大手企業では、全国統括購買を採用する場合も徐々に増えてきた。また、近年ではeコマースのプラットフォームを利用した販売方法も台頭してきており、さまざまなエンドユーザーのニーズに対応するための体制作りや代理店へのサポートなど幅広い対応が求められるようになった。

中国事務機市場の特徴と問題点

純正品以外の消耗品の存在

OA機器市場は、機器の設置とそれに伴うアフターサービスのビジネスが中心である。しかしながら中国では、トナーやパーツなどの消耗品は互換品の台頭や模造品の影響で、日本や欧米諸国と比較するとアフターマーケットでの売上および収益を上げることが難しい状況にある。各OA機器メーカーも模造品摘発などで多額の資金を使って対策を講じているものの、未だに大きな改善は見られていない。また、アフターマーケットの特徴として、日本や欧米では一般的に採用されているOA機器のメーターチャージ契約は、特に中国系企業において獲得が難しいこともあり、各OA機器メーカーの安定したアフターサービスビジネスに大きく影響している。また近年スピードアップを目的に改造されたOA機器の存在もあり、純正のOA機器販売にも影響を与えている。

製品に対する純正消耗品比率は各社および商品セグメントにより多少異なると思われるが、中長期的な企業収益安定、事業基盤の安定のためには、純正消耗品の販売がカギとなることは間違いない。特に中国市場では低価格機種が需要の半分以上を占めており、価格競争が非常に激しくOA機器本体で利益をあげることが難しい傾向にあり、アフターサービスによる安定収益の重要性が増している。

中国の中古機市場の存在

中国のOA機器市場において、前述のアフターマーケットとともに特徴的な点は、中古機市場ビジネスである。中古機市場は、海外からの中古機の輸入再生による販売、また国内機器の回収による再販が挙げられる。特に後者の国内機器回収については、多種多様で代理店が独自で回収して、再生販売するケースもあれば、専門の中古機業者を通じた販売など長年にわたり確固たる販売網を確立している。中古機市場は、統計として正確なデータはないが、新品のOA機器市場と同等もしくはそれ以上の市場があるともいわれており、アフターマーケットビジネスへの影響も大きく、各OA機器メーカーはこの中古機市場の動向について非常に注視している。

近年、中国政府も環境対策として、企業に対し生産、販売および回収まで含めた製品サイクルについて対応を求めている。廃棄電器電子製品回収処理管理条例（いわゆる中国版WEEE）が中国でも検討され、2016年からOA機器製品および消耗品についても適用されることとなった。新制度が施行予定の中、各OA機器メーカーの社会的責任も増していると同時に、既に確立された中古機業者と処理業者、回収業者との法整備など、今後制度改善の必要性も出てくることが予想される。

中国事務機市場の将来

今後の成長と展開

OA機器の需要は、経済低迷や政府購買の影響もあり昨今は成長が鈍化しつつある。ただし、中長期的にみれば、先進市場と比較しても巨大な市場であり、まだまだ成長は期待できる。現状は低価格なモノクロ低速機が主流の市場であるが、経済の発展に伴い、いずれモノクロ中速機およびカラー機比率が増えていくことも期待できる。現に昨今、カラー機比率も急速に上がっており、各OA機器メーカーもモノクロ中速機、カラー機シフトへの販売、またソリューションを組み合わせた販売に注力している。

一方、前述のとおり中高速化、カラー化という収益向上の機会はあるものの、OA機器の機能の差別化が難しくなると同時に価格競争も激化しており、アフターサービスによる収益確保、また人件費の高騰など各社とも利益面では非常に厳しい局面になると思われる。

また中国国内では、eコマースやWechatを始めとしたSNSの急速な普及により、販売体系やサービス体系も多様な対応が求められる。また、代理店間の競争も激しく、オフィス機器だけでなくオフィス全般のニーズに対応できる商品およびサービスを提供するなど、顧客への提供価値を高める販売方式も徐々に浸透してきている。

日系企業は以上のような産業・市場認識の下、日々ビジネスに取り組んでいるが、その中で直面する問題・建議として、以下を中国政府に改善要望したい。

<建議>

①製品標識標注規定

同規定の廃止に伴い、外国製品についても国内生産品と同様に「企業標準番号」などの表示が必要となっているが、外国製品については企業標準の登録先が無く対応が不可能であるといった問題が生じている。本規定の廃止に対する代替措置の導入を要望する。

②廃棄電器電子製品回収処理管理条例（中国版WEEE）での企業向け製品について

事務機製品は、一般消費者向けの製品とは異なり、大規模な中古品市場が既に確立しており、本体製造・販売企業による回収が困難な状態である。且つ海外からの横流れ製品もあり実態の把握も困難である。その中古事務機製品の回収業者、販売業者、処理業者などは、利用価値の高い製品や部品を扱っており、補助金がなくともそれぞれで利益を上げられているため、過度な補助金支給は不要である。基金額の設定方法や利用用途については、制度の改善につながるよう透明性のある実態の説明や情報公開の法制化を要望する。

③政府調達事業者登録

外資系企業による事業者登録の手続が内資企業と比べて非常に煩雑となっている。半年に一度の更新時に毎回膨大な証明書類を提出する必要があるた

め、申請資料の準備のため十分な期間設定を要望する。また少しでも企業負担を減らすために証明書類関係の提出は年に1回にするなどの改善を要望する。

④模倣品（消耗品）取り締まり

中国市場では依然として模倣品（消耗品）が多く存在しているが、近年では模倣品製造の組織化・分業化が進んでいる。模倣品は複数の部品を組み立てて完成させるが、トナーやインクのボトルのプラスチック成型専門工場や、そのボトルにトナーやインクを充填するだけの工場があったりする。プラスチック成型専門工場は、ボトル自体は大変低額であるため、これらが押収されても、経営に影響がなく、かつ、すぐに製造を再開でき、懲罰的効果が低く再犯がおきやすい。一方で、プラスチック成型の金型は高価であり、かつ、金型の製造自体に時間がかかる。懲罰的効果を高め、再犯を防止するためにも、トナーボトルやインクボトルのプラスチック成型用の金型を押収するよう要望する。また、中国で生産される模倣品が海外へ輸出されることにより、海外市場での模倣品流通を助長する恐れもあるため、税関による模倣品輸出取り締まりも引き続き強化するよう要望する。

⑤改造機（取り締まり）

事務機器の改造機は、外観の名称変更による虚偽表示から、事務機本体のコントローラーの改造によるスピードアップや機能の追加など多岐に渡る。改造方法は、年々巧妙化しており、組織的に改造を専門とする業者も存在しており、消費者は正規品であるか判断できないものが多い。消費者保護のためにも、改造業者などの取り締まりを引き続き強化するよう要望する。

⑥省エネ・環境関連ラベル制度

• 能效標識のように新基準での国際的なEnergy Star基準に合わせて動いていただいております、企業の負担も減る方向なので非常にありがたいが、新基準での申請から施行まで一カ月足らずの期間しかなく、余裕をもった対応ができなかった。本基準に限らず、新たな標準を施行する際は、十分な猶予期間を設定いただくことを要望する。

• 異なる認証で同一内容の試験が要求されている。例えばCCC認証とNAL認可を両方取得する場合、EMC試験とサージ試験が双方で要求されており二度同じ試験が行われている。試験費用も二重にかかっており企業に不要な負担がかかっているため、試験結果を共有で使えるなどの改善を要望する。

⑦情報セキュリティ関連制度

情報セキュリティ関連の標準や制度が導入され、さらなる導入が検討されている。これらの標準や制度の導入について、中国国産技術や独自規格を用いることが情報セキュリティの確保につながるのと考え方が示されているが、情報ネットワークは世界中と接続されており、むしろ世界において広く用いられ安全性が確認された機器や技術を中国の標準や制度においても認めることが中国の情報セキュリティの向上に資するものと考えている。